社会資本総合整備計画(第2回変更)

石 橋 駅 周 辺 地 区

平成31年1月21日

栃木県下野市

社会資本総合整備計画(市街地整備)

平成31年1月21日

	の名称	125	石橋駅周辺	地区																重点配分	対象の該当	0
	の期間		平成27年度	- 平成	31年度 (5年間)				交付対象		下野市											
計画の目標																						
本市は、JR宇都宮線の各駅を中心に市街地が形成された多核的な都市構造となっており、各市街地ごとに地域特性に応じた都市機能を駅周辺に集約させ、集約型都市構造の形成を目指す。 本地区であるJR石橋駅周辺地区については、旧石橋町の中心市街地として、教育・商業・医療等の施設が集積し、土地区画整理事業による定住拠点が形成されており「地域拠点」として位置付けられた地域である。また県東部地域(真岡市方面)へのバス玄関口等公共交通の拠点となっている。これらの既存ストックの活用により都市機能の維持とさらなる集積を図る。都市機能誘導施設(医療)の移転に際し、中心拠点区域内の未利用地となっている市有地に誘致することで、都市機能の維持、集約化を推進する。																						
計画	計画の成果目標(定量的指標)																					
	・地区内の人口7,731人(H26・H31)、人口密度5,350人/k㎡(H26・H31)を維持 ・道路のバリアフリー化率を5.7%(H26)から12.2%(H31)に増加 ・石橋総合病院の外来患者数を292人/月(H24)から350人/月(H31)に増加																					
定量	定量的指標の定義及び算定式 定量的指標の現況値及び目標値														備考							
	当初現況値 中間目標値 最終目標値														佣石							
	地区内の	(H26当初) (H28末) (H30末) 地区内の人口の維持 7,731人 7,731人 7,731人																				
									人/k m²													
									. 20%]												
	石橋総合病院の外来患者数の増加 292人/月 (H24) 330人/月 350人/月																					
	全体事業費	 掛		計	293百万円	Α	279百万円	В	0 百万円	С	14百万円	D	0 百	ī万円			費の割合			3.6%		
	エーテル	~	(A+B)	+ C + D)	2000311	11	210 [31]		0 11/3/11	Ŭ	1 1 1 73 1 1		ОП	173 1	C/(A	A + B +	C+D			0.0/0		
交付対象	多事業																					
A 基章																						
番号	事業	地域	交付	直接	1		要素となる事業名		举 夕	事業内容		T			車業宝	施期間 (年度)			全体事業費	$\overline{}$	個別施設計画	■ 備考
田力	種別	種別	対象	間接	事業者		(事業箇所)		(延長・面積等)		市町村	名	H27	事未天. H28	H29	H30		全体事業費 (百万円)	費用便益比	策定状況	I/H 175	
125-A-1	都市再生		下野市	直接	下野市		石橋駅周辺地区都市再生整備計画			に誘導施設 (病院) へのア 直路の整備 (3路線) 延長	下野市		1121	1120	1120	1100	noi	279. 0		N. N. L. V. D. L.		
- 883	-tati A Wea I	+6 646 VII	/. /adeste 1 1	`												合計			279.0			
B 関連	車社会資本				1		1				-t- 2114 -L- 2				-b- All6 c-b-	TC- TEU IND	(Fr phr)		1		1	I 200 to
番号	事業	地域	交付	事業者 男素とは		となる事	なる事業名 事業内容 (ズモー 不体体)			市町村	名			施期間			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画	備考		
	種別	種別	対象	間接							(延長・面積等)			H27	H28	H29	9 H30	H31	(17/17)		策定状況	
																^ ⇒1						
												合計										
C 効!	果促進事業	É																			_	
番号	事業種別			業名	事業内容		市町村港湾・地		H27	事業実 H28	施期間 H29	(年度) H30	H31	全体事業費 (百万円)	備考							
125-C-1		一般	下野市	直接	下野市		都市機能施設等評価分析に関する調査		都市機能	能施設等評価に関する調査	下野市							6.0				
125-C-2		一般	下野市	直接	下野市		居住誘導区域等	評価分析に	に関する調査	居住誘導	掌等評価分析等に関する調査	下野市							8.4			
																合計			14. 4]	
番号	一体的に	実施する	ことにより	期待されるタ	効果															備考]	
C-1						整備への)効果が実現でき	る。														
C-2																						
D 社会																					•	
		『本整備円滑化地籍整備事業 事業 地域 交付 直接 *****								全体事業費	備考	1										
番号	種別	種別	対象	間接	事業者	業者 (事業箇所) (面積等)			市町村名		H27	H28	H29	H30	H31		Mid . J					
		T																			1	
					<u> </u>		·									合計]	
番号 一体的に実施することにより期待される効果												備考	1									
田 9												†										

交付金の執行状況

(単位:百万円)

					(単位:日万円)
	H27	H28	H29	Н30	H31
配分額 (a)	12.30	35. 90	10.80		
計画別流用 増△減額 (b)	0. 00	0.00	0.00		
交付額 (c=a+b)	12. 30	35. 90	10.80		
前年度からの繰越額 (d)	0.00	6. 84	9. 93		
支払済額 (e)	5. 46	32. 81	20. 73		
翌年度繰越額 (f)	6. 84	9. 93	0.00		
うち未契約繰越額 (g)	0. 00	9. 93	0.00		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.00	0.00	0.00		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.00%	27. 66%	0.00%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	境界問題により、用地取得 が遅延したた め	_		

[※] 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

